

平成23年度

事業報告書

学校法人 高崎商科大学

目 次

1. 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 学校法人の沿革
- (3) 設置する学校・学部・学科等
- (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況
- (5) 役員の概要
- (6) 評議員の概要
- (7) 教職員の概要

2. 事業の概要

- (1) 法人
- (2) 大学・短大
- (3) 高校
- (4) 幼稚園

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
 - ①資金収支計算書の状況
 - ②消費収支計算書の状況
 - ③貸借対照表の状況
- (2) 経年比較
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標にしています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情緒豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

(2) 学校法人の沿革

明治39年4月	私立裁縫女学校、高崎市柳川町2番地に創立
明治40年3月	私立佐藤裁縫女学校と改称
明治42年6月	本科、師範科、専修科、研究科を設置
昭和18年4月	財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校(甲種実業学校)と改称、校舎を現在地の大橋町237番地に移転
昭和23年4月	学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置
昭和25年2月	校名を高崎技芸高等学校と改称
昭和26年3月	財団法人から学校法人に組織変更(学校法人佐藤学園)
昭和36年4月	商業科設置
昭和36年6月	佐藤学園高等学校と校名変更
昭和37年4月	普通科設置
昭和43年4月	佐藤学園高等学校附属幼稚園設置
昭和62年12月	学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更 高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
昭和63年4月	高崎商科短期大学商学科設置
平成元年4月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
平成3年4月	高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置 高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
平成4年5月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
平成5年4月	高崎商科短期大学に秘書科設置
平成5年9月	高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
平成6年3月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更(普通科370名→350名)

- 平成 7年7月 高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
- 平成 8年4月 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更
(普通科 346名・情報経理科 88名・国際情報科 88名)
- 平成12年4月 高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更
(商学科 入学定員 200名、収容定員 400名)
高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更
(普通科 340名・情報経理科 80名・国際情報科 80名)
- 平成13年4月 高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置
短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から現代ビジネス学科に変更
- 平成16年3月 高崎商科大学短期大学部商学科廃止
- 平成17年4月 高崎商科大学収容定員変更(流通情報学部 入学定員 220名→195名、3年次編入学定員 20名→10名、収容定員 920名→800名)
- 平成18年4月 高崎商科大学大学院流通システム研究科(修士課程)設置
- 平成20年8月 学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
- 平成21年4月 高崎商科大学短期大学部収容定員変更
(現代ビジネス学科 入学定員 100名→120名、収容定員 200名→240名)
- 平成22年4月 高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
- 平成23年4月 高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を商学研究科商学専攻に名称変更
- 平成23年4月 高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置
高崎商科大学附属高等学校入学定員変更(普通科 340名 → 380名)
高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高崎商科大学	平成13年4月 平成18年4月	商学部商学科 大学院商学研究科商学専攻	
高崎商科大学短期大学部	昭和63年4月	現代ビジネス学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和23年4月	全日制(普通科) (国際情報科) (情報経理科) (総合ビジネス科)	平成23年4月 募集停止(国際 情報科、情報経 理科)
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和43年4月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成23年5月1日現在) (単位:人)

学 校 名	入学定員数	収容定員数	在籍者数	摘 要	
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	10	6	
	商学部商学科	195	800	736	
	(3年次編入学)	10			
高崎商科大学 短期大学部	現代ビジネス学科	120	240	240	
高崎商科大学 附属高等学校	普通科	380	1,060	968	
	国際情報科	—	160	82	H23年募集停止
	情報経理科	—	160	159	H23年募集停止
	総合ビジネス科	120	120	124	
高崎商科大学 佐藤幼稚園		—	180	100	

(5) 役員の概要

(平成23年5月1日現在)

定員 理事 7名、監事 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	森 本 純 生	常 勤	平成 7年4月理事就任(学園長、高校長) 平成 9年1月理事長就任
常務理事	森 本 淳	常 勤	平成 9年1月理事就任(法人本部長)
理 事	渕 上 勇次郎	常 勤	平成15年1月理事就任(大学長)
理 事	中 村 登美子	常 勤	平成21年1月理事就任(幼稚園長)
理 事	中 島 順 子	非常勤	平成17年6月理事就任
理 事	山 田 富 二	非常勤	平成 4年4月理事就任
理 事	(欠 員)		
監 事	堤 宏	非常勤	平成23年4月監事就任
監 事	黒 崎 千代子	非常勤	平成18年10月監事就任

(6) 評議員の概要

(平成23年5月1日現在)

定員 15名

氏名	選任区分	氏名	選任区分
森本純生	職員	吉田広二郎	卒業生
酒井祐太郎	〃	森本淳	学識経験者
金井誠	〃	山田富二	〃
中村登美子	〃	中野文平	〃
中村康晴	〃	渕上勇次郎	〃
二ノ宮幸生	〃	山端耕之	〃
中島順子	卒業生	(欠員)	〃
蟻川順子	〃		

(7) 教職員の概要

(平成23年5月1日現在) (単位:人)

区分	本部	大学	短大	高校	幼稚園	合計	
教員	本務	—	27	10	53	9	99
	兼務	—	32	31	32	1	96
職員	本務	4	13	6	6	0	29
	兼務	0	5	2	8	4	19

2. 事業の概要

(1) 法人

(高校校舎建替え及び耐震工事実施計画)

本学園では、震災から生徒・園児及び教職員の人命と資産を守るべく高い安全性を確保するため、旧耐震基準で設計されている高校及び幼稚園の校舎等について耐震診断を実施し、その結果を踏まえ検討と準備を重ねて参りました。その結果、高校の校舎2棟（第1・3校舎）の建替え並びに高校の校舎2棟（第2・4校舎）及び幼稚園の園舎1棟の耐震補強工事を実施することとしました。

本事業の実施期間は、平成24年度から平成27年度とし、学園経営の健全性に影響を及ぼさないよう、支出の縮減と国及び地方公共団体の補助金等を活用した資金計画を含めて、「校舎等耐震事業計画」を決定いたしました。

なお、今年度は平成24年度の事業計画に向け高校第7校舎（仮称）の建築設計と校舎建築予定敷地にあるテニスコートの移設工事等を行いました。

(2) 大学・短大

(PCDプログラムの実施)

大学では、難関試験の「税理士試験」「公務員試験」「中学校・高等学校教員採用試験」合格や難関就職先への内定を目指す学生のため、“次世代型Wスクール”「PCD（プロフェッショナル・キャリア・ディベロップメント）プログラム」が平成23年4月よりスタートしました。

このプログラムは、難関国家試験合格者を多数輩出している予備校・専門学校等と連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できることや、プログラム内で修得した単位の一部は卒業要件単位としても認められ、特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。また、PCD工房（自習室）を設置し、常駐の専門職員が適切な指導を行う「Study カウンセリング」やネットで映像授業を何度も視聴できる「Web フォロー」で合格までの道のりを全面的にバックアップしています。

(短大キャッチコピーの決定)

短期大学部では、昨年より本学を的確に表すキャッチコピーを検討した結果、『マナーとフィールド教育の商短』とすることを決定し、平成23年4月より公表しました。

現代ビジネス学科では、充実したマナー関連科目（マナーとホスピタリティ、コミュニケーション演習、社会人基礎力演習など）により、あらゆる業界で通用するマナーを徹底的に身につけます。

また、全員参加のインターンシップ（長期・短期）やボランティア、地域とのコラボレーションなどの広いフィールドで地域と密着した教育を行い、地域における産業やビジネスについて理解を深め、高い就職力を修得します。

(短大設置コースの再編)

短期大学部では、より魅力ある教育内容とするため設置コースの検討を行い、現在設置されている4コースの内、「医療・健康心理コース」を「医療事務・ドクタークラークコース」に「フ

アクション・ビューティーコース」を「健康・スポーツ・ビューティーコース」に再編し、平成25年度からスタートすることとしました。

(学生の課外活動)

空手道部が平成23年6月5日(日)ぐんま武道館にて開催の第46回群馬県空手道選手権大会に出場し、一般男子の部「組手」においては3階級全種目で優勝したほか、一般女子の部「組手」においても優勝をしました。その他にも多くの選手が上位入賞を果たし、本学学生が大活躍の大会となりました。

なお、優勝者の内男子2名、女子1名の計3名が、平成23年10月に行われた第66回国民体育大会(おいでませ!山口国体)の群馬県代表選手として空手道競技に出場しました。

(地域交流活動)

●公開講座

「世界遺産登録をめざして～富岡製糸場～(3回シリーズ)」

「旅行韓国語講座(5回シリーズ)」、「トラベル英会話講座(3回シリーズ)」

「地域連携講座 外来生物～身近なよそ者達～(4回シリーズ)」、「囲碁講座(4回シリーズ)」

「ゴスペル講座(3回シリーズ)」、「笑う門には福来る(2回シリーズ)」

「PCエクセル講座(2回シリーズ)」、「能ボケなんか吹っ飛ばせ」

「江とその時代～戦国を生きた女性～」、「健康を求めて」、「野村證券による資産運用講座」

平成23年度は、年間を通じて上記の講座を開催し、多くの一般の方に受講いただきました。

●第1回「工女検定」実施

平成23年7月25日(月)富岡製糸場や工女に関する知識力を試す第1回「工女検定(初級)」を学内で初めて実施しました。同検定は、大学の授業「地域創造」の一環で実施され、問題は授業の履修学生が専門家による講義及び製糸場見学を通して原案を出し合い、地域創造ゼミナールの4年生が編集作業を行いました。今回出題されたのは、富岡製糸場や工女の勤務実態などに関する100問で、一般の方を含め計44名が挑戦しました。

●その他の地域連携

国際・地域交流センターが中心となり、上信電鉄支援活動(群馬DCの一環で行われたデキ運転イベント、私鉄フェアへの参加)や高崎市観光課(中仙道の資源調査活動)、富岡市まちづくり課(富岡まちなか手作り市への参加)との連携事業、ららん藤岡との連携活動(ヒアリング調査活動)などを行いました。

(施設・設備等の充実)

●3号館OA教室及び教員研究室パソコン入換え

3号館OA教室のパソコン54台及び教員研究室のパソコンを最新の機器に入れ替えました。これに伴いOS及びビジネスソフトウェアもWindows7やOffice2010など最新のものとなり、教育・研究環境が向上しました。

●照明器具のLED化

国からの夏の節電要請にも対応し節電に取り組むため、学内の蛍光灯495本をLEDに交換しました。クールビズの期間を例年より延長しての実施したことや、LED化の効果もあり省エネ、節電に努めた結果、使用最大電力は昨年比15%削減を達成することができました。

(その他)

●上信電鉄通学定期券購入代金補助制度の導入

学生の生活支援を目的として平成23年4月1日より、上信電鉄を利用して通学する全ての学生を対象に、通学定期券購入代金の補助制度がスタートしました。この制度により、大学事務局窓口にて所定の手続を行った学生は、上信電鉄の通学定期券を通常の購入額より約11%程度引きされた金額で購入することができるようになりました。

(3) 高 校

(総合ビジネス科の開設)

高校では、更に特色ある教育を行うため科の改編を行ったことに伴い、平成23年4月より国際情報科及び情報経理科を募集停止し、停止した2つの科の教育内容を取り込んで、経理ビジネスと情報メディアに関する教育を行う『総合ビジネス科(男女共学、入学定員120名)』が新たにスタートしました。

(部活動)

部活動においては、下記のとおり多くの部が全国大会等で活躍しました。

●アーチェリー部

インターハイ： 男子団体3位、女子団体4位 ほか

関東高校選抜大会： 男子個人2位 ほか、女子個人3位 ほか

全国高校選抜大会： 男女個人の部出場

●空手道部

インターハイ： 女子個人形3位、女子個人組手5位、男子個人組手、男女団体組手出場

国民体育大会： 女子個人組手5位

全日本選手権大会： 女子個人組手、男女団体組手出場

●フェンシング部

インターハイ： 男女個人エペ、女子個人フルーレ・サーブル、男女学校対抗出場

国民体育大会： 少年男子の部・女子の部出場

全日本選手権大会： 男子個人フルーレ出場

JOC ジュニアオリンピックカップ： 男女フルーレ・サーブル・エペ出場

●バレーボール部

全国私立高校選手権大会： ベスト16

●ペップアーツ部

マーチングバンドバトントワリング関東大会： カラーガード部門 金賞

●バトントワリング部

マーチングバンドバトントワリング関東大会： バトントワリング部門 銀賞

●囲碁部

文部科学大臣杯全国高校選手権大会： 女子個人戦、団体戦出場

全国高校総合文化祭囲碁部門： 女子個人戦、県混合団体戦出場

関東高校選手権大会： 女子個人戦、団体戦出場

●放送部

NHK 杯高校放送コンクール全国大会： テレビドキュメント、ラジオドキュメント部門 各準々決勝

全国高校総合文化祭放送部門： ビデオメッセージ部門出場

(施設・設備等の充実)

●豊岡グラウンド改修

国道 18 号線に面し野球場及びサッカー場のある豊岡グラウンドは、昨年から継続して電気・水道工事及び防球ネット工事を行い、水道設備やナイター照明が整備された新たなグラウンドが完成しました。

●新テニスコート、アーチェリー場防矢ネット設置

大橋キャンパスへの第 7 校舎新築工事に伴い、夜間照明付のテニスコート 2 面を並榎キャンパスへ新たに設置しました。また、並榎キャンパス内にあるアーチェリー場に、生徒等へのリスク管理のため防矢ネットを設置しました。

●インターネット室パソコン入替え

教育環境の向上を図るため、インターネット室のパソコン 47 台等を最新の機器に入れ替えました。なお、入れ替えに当たっては、文部科学省 IT 教育設備推進事業補助金により経費の一部を補助いただきました。

●男子トイレ改修

男子生徒の増加に伴い、第 4 校舎の一部女子トイレを男子トイレに改修し、生活・衛生面での施設の充実を図りました。

(4) 幼稚園

(課外教室)

引き続き、「英語教室」「ぞうけい教室」「キッドピクス」「サッカー教室」の 4 教室を実施し、多くの園児が参加しました。

(施設・設備等の充実)

●空調機器の改修

保育室、職員室の空調機器を入換え、生活・衛生面での施設の充実を図りました。

●園児送迎用マクロバスの取得

園児の安全を第一に考え、規定に基づく対応年数及び走行距離により園児送迎用のマイクロバス 1 台を入換えました。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,554,831,000	1,548,348,810	6,482,190
手数料収入	50,090,440	50,668,790	△ 578,350
寄付金収入	11,885,000	16,928,268	△ 5,043,268
補助金収入	518,128,433	519,684,483	△ 1,556,050
資産運用収入	21,200,000	21,426,274	△ 226,274
資産売却収入	10,656,000	10,656,000	0
事業収入	10,363,500	10,179,858	183,642
雑収入	61,465,248	60,853,777	611,471
前受金収入	270,411,750	226,722,750	43,689,000
その他の収入	204,474,236	200,649,251	3,824,985
資金収入調整勘定	△ 323,164,748	△ 337,057,344	13,892,596
前年度繰越支払資金	2,112,849,419	2,112,849,419	
収入の部合計	4,503,190,278	4,441,910,336	61,279,942
支出の部			
人件費支出	1,220,733,956	1,213,553,263	7,180,693
教育研究経費支出	436,364,036	422,550,160	13,813,876
管理経費支出	162,784,108	143,431,085	19,353,023
借入金等利息支出	4,997,094	4,997,094	0
借入金等返済支出	37,125,318	37,125,318	0
施設関係支出	111,425,703	101,124,703	10,301,000
設備関係支出	72,430,212	69,131,120	3,299,092
資産運用支出	352,270,000	352,270,000	0
その他の支出	47,525,136	46,698,895	826,241
〔予備費〕	43,827,428		43,827,428
資金支出調整勘定	△ 2,970,619	△ 9,445,246	6,474,627
次年度繰越支払資金	2,016,677,906	2,060,473,944	△ 43,796,038
支出の部合計	4,503,190,278	4,441,910,336	61,279,942

収入については、合計で4,441,910千円となり、手数料収入、寄付金収入、補助金収入及び資産運用収入で増加したものの、学生生徒等納付金収入、事業収入、雑収入等が減少したことで、予算に対して61,280千円の減収となりました。

また、支出については、人件費支出、教育研究費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等が減少したため、「次年度繰越支払資金」は予算に対し43,796千円増加し、2,060,474千円となりました。

【収入の部】

「学生生徒納付金収入」は、入学金・授業料・施設設備費等で、予算より 6,482 千円の減収となりましたが、22 年度とほぼ同額となりました。

「手数料収入」は、入学検定料・試験料・証明手数料等の収入で、578 千円の増収となりました。

「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金収入で、5,043 千円の増収となりました。

「補助金収入」は、国庫補助金（私学振興事業団・文科省）と地方公共団体補助金（群馬県・高崎市）を併せて 1,556 千円の増収となりました。

「資産運用収入」は、受取利息・配当金収入や施設設備利用料収入等で、226 千円の増収となりました。

「資産売却収入」は、有価証券及び車輛売却による収入です。

「事業収入」は、公開講座や幼稚園の子育て支援事業等による収入です。

「雑収入」は、群馬県私学振興会からの退職資金等の収入です。

【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等であり、全体で 7,181 千円の減少となりました。

「教育研究費支出」は、教育・研究に係る経費であり、全体で 13,814 千円の減少となりました。

「管理経費支出」は、学生・生徒・園児の募集経費や法人の運営経費等であり、ほとんどの支出で減少し合計で 19,353 千円の減少となりました。

「借入金等返済支出」は、高校並榎キャンパス購入時に借り入れた私学振興共済・事業団等への返済支出です。

「施設関係支出」では、高校第 4 校舎男子トイレ改修工事 2,982 千円、大学・高校・幼稚園の空調機器入換え等 5,393 千円、高校豊岡グラウンド整備事業、並榎キャンパステニスコート設置、アーチェリー場防矢ネット設置工事等 87,107 千円等への支出が行われました。

「設備関係支出」では、大学 OA 教室・研究室用パソコン更新、高校インターネット室パソコン更新等 40,321 千円、大学・短大入試システム及び高校教務システム導入 16,275 千円、図書 4,324 千円、車輛 8,210 千円等への支出が行われました。

「資産運用支出」は、有価証券購入や退職給与引当特定預金への繰入支出等です。

② 消費収支計算書の状況

消費収支計算書は、その年度の授業料や寄付金等、負債とならない収入（帰属収入）から「基本金組入額」を控除した「消費収入」と減価償却額や資産処分差額等を含む、その年度に消費する支出（消費支出）との均衡状態と経営状況を把握するための書類です。

消費収支計算書

(単位：円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,554,831,000	1,548,348,810	6,482,190
手数料	50,090,440	50,668,790	△ 578,350
寄付金	12,985,000	17,846,222	△ 4,861,222
補助金	518,128,433	519,684,483	△ 1,556,050
資産運用収入	21,200,000	21,426,274	△ 226,274
資産売却差額	0	656,000	△ 656,000
事業収入	10,363,500	10,179,858	183,642
雑収入	75,636,243	75,024,772	611,471
帰属収入合計	2,243,234,616	2,243,835,209	△ 600,593
基本金組入額合計	△ 216,596,525	△ 192,936,031	△ 23,660,494
消費収入の部合計	2,026,638,091	2,050,899,178	△24,261,087
消費支出の部			
人件費	1,237,871,141	1,230,690,448	7,180,693
教育研究経費	583,543,501	570,164,954	13,378,547
管理経費	170,814,108	151,144,524	19,669,584
借入金等利息	4,997,094	4,997,094	0
資産処分差額	534,398	534,398	0
徴収不能額	10,333,700	10,333,700	0
〔予備費〕	3,754,865		3,754,865
消費支出の部合計	2,011,848,807	1,967,865,118	43,983,689
当年度消費収入超過額	14,789,284	83,034,060	
前年度繰越消費収入超過額	263,811,681	263,811,681	
翌年度繰越消費収入超過額	278,600,965	346,845,741	

帰属収入は、予算に対して601千円増の2,243,835千円となりました。また、基本金組入額は、予算に対し23,660千円の減少となり、192,936千円となりました。この結果、消費収入は、予算比24,261千円増の2,050,899千円となりました。

また、消費支出は、予算に対して43,984千円減の1,967,865千円となりました。これにより消費収支差額（＝消費収入－消費支出）は、83,034千円の収入超過となり、前年度繰越消費収入超過額の263,812千円を加え、翌年度繰越消費収入超過額は、346,846千円となりました。

【消費収入の部】

「寄付金」は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。

「雑収入」は、資金収支計算書の雑収入に退職給与引当金戻入額を計上しています。

「資産売却差額」は、資金収支計算書の資産売却収入から有価証券売却収入を除いた額です。

その他の「学生生徒等納付金、手数料、補助金、資産運用収入、事業収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

【消費支出の部】

「人件費」は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、消費収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

「教育研究経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「管理経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「資産処分差額」「徴収不能額」は、「予備費」を使用しました。

③ 貸借対照表の状況

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び消費収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,396,046,739	7,185,414,322	210,632,417
有形固定資産	5,951,488,468	5,949,738,597	1,749,871
その他の固定資産	1,444,558,271	1,235,675,725	208,882,546
流動資産	2,146,117,518	2,163,254,866	△ 17,137,348
資産の部合計	9,542,164,257	9,348,669,188	193,495,069
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	366,422,730	392,722,160	△ 26,299,430
流動負債	310,166,878	366,342,470	△ 56,175,592
負債の部合計	676,589,608	759,064,630	△ 82,475,022
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	8,518,728,908	8,325,792,877	192,936,031
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
消費収支差額の部合計	346,845,741	263,811,681	83,034,060
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	9,542,164,257	9,348,669,188	193,495,069

【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は、OA教室・研究室のパソコン更新や空調機器入換え、高校部門は、インターネット室のパソコン入換え、第4校舎男子トイレ改修、並榎キャンパステニスコート設置、アーチェリー場防矢ネット設置等、また幼稚園部門は、空調機器、園児用椅子、園児送迎バス入換えなどで資産の増加があり、合計では、対前年度1,750千円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、大学・短大入試システム、高校教務システムの導入や有価証券の購入等により、合計では、対前年度208,883千円の増加となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度210,632千円の増加となり、本年度末7,396,047千円となりました。

「流動資産」では、現金預金等が減少したため、合計では対前年度で 17,137 千円減少し、本年度末 2,146,118 千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して 193,495 千円の増加となり、本年度末 9,542,164 千円となりました。

【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金等の減少により、合計では対前年度で 26,299 千円減少し、本年度末 366,423 千円となりました。

「流動負債」では、ほとんどの科目で減少したため、合計では対前年度で 56,176 千円減少し、本年度末 310,167 千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して 82,475 千円の減少となり、本年度末 676,590 千円となりました。

【基本金の部】

第 1 号、第 3 号、第 4 号の各基本金で組入れが行われ、基本金の合計は、対前年度で 192,936 千円の増加となり、本年度末 8,518,729 千円となりました。

これらの結果、消費収支差額は、83,034 千円の収入超過となり、前年度繰越消費収入超過額 263,812 千円と合わせて、翌年度繰越消費収入超過額は 346,846 千円となりました。

なお、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 8,865,575 千円となり、対前年度で 275,970 千円増加しました。

(2) 経年比較

(単位 千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	対前年比	平成22年度	対前年比	平成23年度	対前年比	備 考
学生生徒等納付金	1,515,300	1,536,006	20,706 ↑	1,547,430	11,424 ↑	1,548,349	919 ↑	入学者数の安定的確保が重要。
手数料収入	48,890	50,185	1,295 ↑	53,935	3,750 ↑	50,669	-3,266 ↓	入試区分見直しにより着実に上向き傾向であったが、震災後の全国的な社会科学系志願者減少に伴いH23は↓。
寄附金	31,716	28,233	-3,483 ↓	19,055	-9,178 ↓	17,846	-1,209 ↓	特別寄附金減少に伴い↓。今後、後援団体からの安定的な寄附をを目指す。
補助金	526,650	520,574	-6,076 ↓	549,612	29,038 ↑	519,684	-29,928 ↓	今後も特別(競争的)補助の獲得が要。
帰属収入合計	2,180,910	2,217,961	37,051 ↑	2,217,504	-457 ↓	2,243,835	26,331 ↑	各部門とも学生・生徒・園児が横ばい若しくは減少傾向にあることから、今後とも学生・生徒・園児の安定確保と退学者の減少が必須。
消費収入合計	2,088,627	1,930,149	-158,478 ↓	2,106,507	176,358 ↑	2,050,899	-55,608 ↓	消費収入＝消費支出が理想的。
人件費	1,182,250	1,210,136	27,886 ↑	1,207,028	-3,108 ↓	1,230,690	23,662 ↑	H22は定年退職に伴う教員の入替により↓。H23は退職金の増加により↑。
経費支出合計	679,182	682,804	3,622 ↑	687,766	4,962 ↑	721,310	33,544 ↑	大学・短大の奨学金の増と、外部委託費の支出増が目立つ。人件費(職員)と報酬委託費(派遣社員)のバランスが重要。
教育研究費	539,214	537,703	-1,511 ↓	539,836	2,133 ↑	570,165	30,329 ↑	H23は若干増加したがほぼ横ばいであり、全国平均と比べ低いのが現状。特に大学・短大では、新たなプロジェクト等の企画、実行が必要。
管理費	139,968	145,101	5,133 ↑	147,930	2,829 ↑	151,145	3,215 ↑	私立大学等経常費補助金の実績による返還方法変更に伴い↑。管理経費の削減は重要な課題。
消費支出合計	1,876,445	1,909,982	33,537 ↑	1,920,536	10,554 ↑	1,967,865	47,329 ↑	更なる予算管理の徹底と日常の執行状況の把握により経費節減に努める一方、学生・生徒・園児への還元を視野に入れた予算執行を目指す。
当年度消費収入超過額	212,182	20,167	-192,015 ↓	185,971	165,804 ↑	83,034	-102,937 ↓	均衡を保つのが良であり、安定的な繰越収入超過が望ましい。

(3) 主な財務比率比較

下の財務分析表は、消費収支計算関係財務比率表で、当学園の5か年の推移を示したものです。

平成18年度までは、学園創立100周年記念事業の実施に伴い、後援団体からの寄付や記念事業で建築された体育館及び校舎等に多額の資金を投じたことで、比率も大きく変動していましたが、平成20年度からは本来の姿を現す数値となっており、人件費比率や人件費依存率等はほぼ横ばいです。

帰属収支差額比率も評価の良い方向に動いており、全体としての指評は安定的に推移していると考えられます。人件費については、教員・職員とも定年による若返りが図れたことが最大の要因であり、職員業務の一部を派遣社員にシフトしていることも、人件費の減額につながっています。

また、これらの比率を全国平均と比べた場合、まだまだ改善の必要性があることがわかります。改善を行うためには、何よりも学生・生徒・園児の安定した確保と私学助成における経常費補助金や科学研究費補助金などの競争的資金の獲得に向けた取り組みを強化して、収入の安定を図ることが重要となります。

健全な運営に向けより魅力ある学園とするため、教育研究内容の充実や施設設備の充実に引き続き努力して参ります。

【消費収支計算関係比率表】

(単位: %)

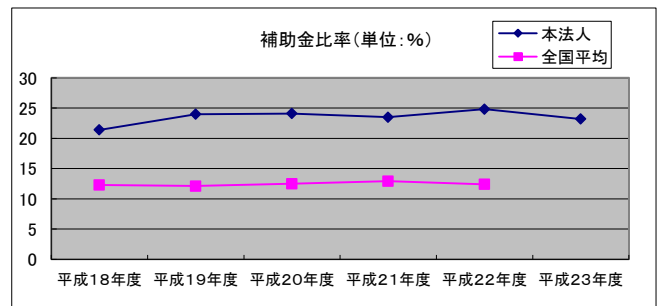
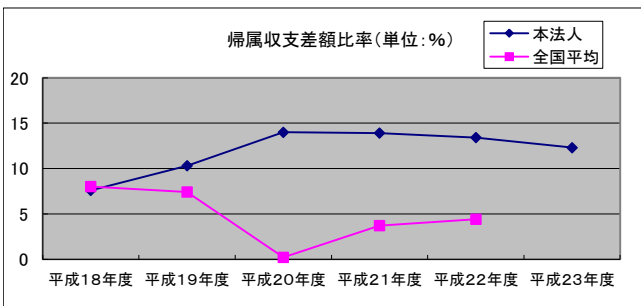
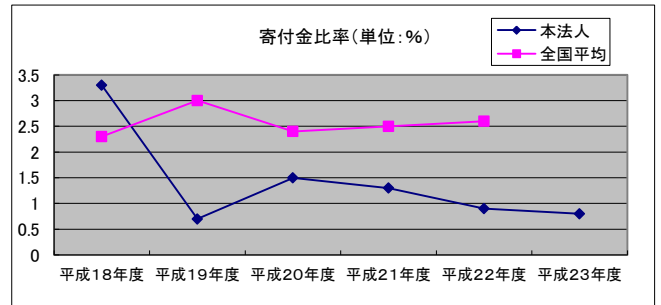
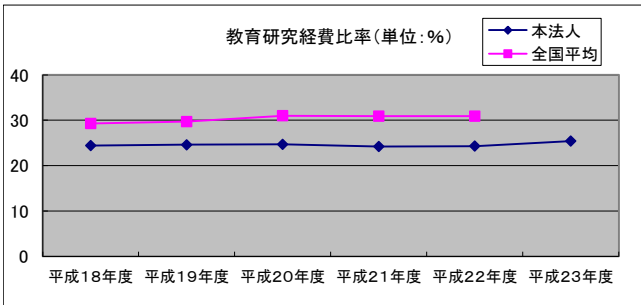
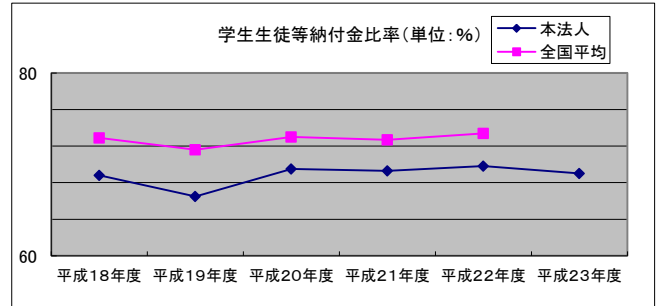
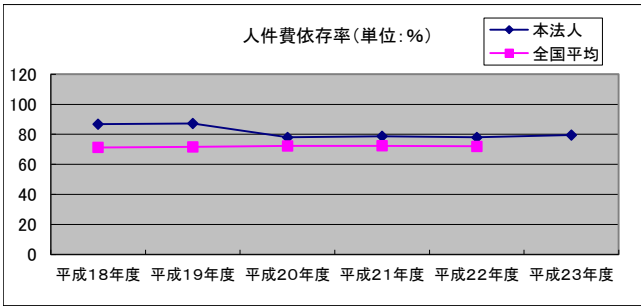
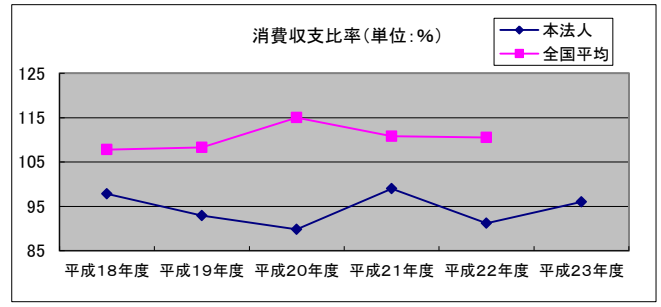
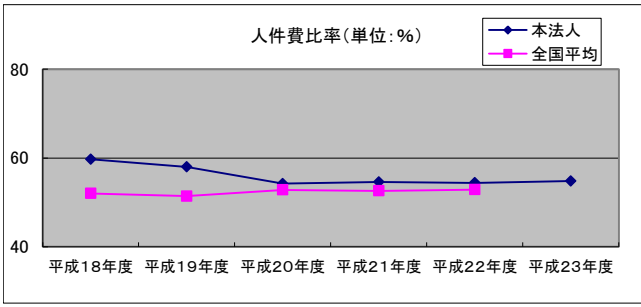
比率名	分類	算式	データ区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	評価							
人件費比率	支出構成は適切であるか	人件費	本法人	58.0	54.2	54.6	54.4	54.8
	▼	帰属収入	全国平均	51.4	52.8	52.6	52.9	—
人件費依存率	収入と支出のバランスはとれているか	人件費	本法人	87.2	78.0	78.8	78.0	79.5
	▼	学生生徒等納付金	全国平均	71.7	72.3	72.4	72.0	—
教育研究経費比率	支出構成は適切であるか	教育研究経費	本法人	24.6	24.7	24.2	24.3	25.4
	△	帰属収入	全国平均	29.7	31	30.9	30.9	—
帰属収支差額比率	経営状況はどうか	帰属収入－消費支出	本法人	10.3	14.0	13.9	13.4	12.3
	△	帰属収入	全国平均	7.4	0.2	3.7	4.4	—
消費収支比率	収入と支出のバランスはとれているか	消費支出	本法人	92.9	89.8	99.0	91.2	96.0
	▼	消費収入	全国平均	108.3	115	110.8	110.5	—
学生生徒等納付金比率	収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金	本法人	66.5	69.5	69.3	69.8	69.0
	～	帰属収入	全国平均	71.6	73	72.7	73.4	—
寄付金比率	収入構成はどうなっているか	寄付金	本法人	0.7	1.5	1.3	0.9	0.8
	△	帰属収入	全国平均	3	2.4	2.5	2.6	—
補助金比率	収入構成はどうなっているか	補助金	本法人	24.0	24.1	23.5	24.8	23.2
	△	帰属収入	全国平均	12.1	12.5	12.9	12.4	—

(注) 1. 全国平均は「今日の私学財政」の大学法人(医歯系法人を除く)より抜粋しております。

2. 財務比率の高低の評価は、日本私立学校振興・共済事業団の評価表を使用し、次の通りとしました。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない

消費収支計算関係比率推移



(4) その他

① 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	249,930,000	年 1.70%	平成 33 年 9 月 20 日	土地・建物
返済期限 1 年以内の長期借入金	27,770,000	—		なし
合計	277,700,000			

② 学校債の状況

該当なし

③ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
110 周年記念事業協力金	高校卒業生一同	4,270,000 円	施設設備拡充等
育英基金	高校父母の会	1,000,000 円	
経常費補助	高校父母の会、部活動後援会	8,827,230 円	活動補助等
経常費補助	幼稚園父母の会	696,038 円	施設設備拡充等
経常費補助	高校卒業生一同	2,135,000 円	
現物寄付金	—	917,954 円	図書、出版物等

④ 収益事業の状況

該当なし